



2022年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月10日

上場会社名 株式会社トーホー 上場取引所 東
 コード番号 8142 URL https://www.to-ho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明 (TEL) 078-845-2431
 四半期報告書提出予定日 2021年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第3四半期の連結業績(2021年2月1日~2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第3四半期	134,593	△1.0	△1,448	—	△907	—	△1,170	—
2021年1月期第3四半期	135,957	△19.8	△3,084	—	△2,233	—	△3,020	—

(注) 包括利益 2022年1月期第3四半期 △729百万円(—%) 2021年1月期第3四半期 △3,680百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第3四半期	△108.77	—
2021年1月期第3四半期	△280.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第3四半期	84,491	18,312	21.3
2021年1月期	83,162	19,384	22.6

(参考) 自己資本 2022年1月期第3四半期 18,012百万円 2021年1月期 18,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年1月期	—	0.00	—		
2022年1月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において2022年1月期期末配当金につきましては未定であります。

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日~2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	2.0	△500	—	100	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年1月期3Q	11,012,166株	2021年1月期	11,012,166株
2022年1月期3Q	255,338株	2021年1月期	255,179株
2022年1月期3Q	10,756,888株	2021年1月期3Q	10,757,095株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年2月1日から2021年10月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言の断続的な発出などにより、外食産業を中心に経済活動が制限されるなど引き続き厳しい状況で推移いたしました。秋以降はワクチン接種が本格化し10月には同宣言が解除されたものの、感染再拡大のリスクは解消されておらず、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは第8次中期経営計画(3ヵ年計画)「SHIFT UP 2023」(2022年1月期(2021年度)～2024年1月期(2023年度))の初年度として、新たな環境に適合し、成長し続ける筋肉質な企業グループへの変革を図るべく、5つの重点施策に沿った取り組みを推進いたしました。また、感染再拡大に伴い、当社グループの主な販売先である飲食店などへの休業・時短営業要請が繰り返され、当社グループにおきましても厳しい事業運営を強いられました。収益構造改革による損益分岐点の引き下げをグループ全体で推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,345億93百万円(前年同期比1.0%減)、営業損失は14億48百万円(前年同期は30億84百万円の営業損失)、経常損失は9億7百万円(前年同期は22億33百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億70百万円(前年同期は30億20百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

新型コロナウイルス感染再拡大による休業・時短営業要請、酒類提供の制限などにより、外食事業者を主な販売先とする当事業部門は引き続き厳しい事業運営を強いられました。

このような状況のなか、当期はオンラインメニュー提案やプライベートブランド商品の動画プロモーション、SNSやデジタルブックを活用した情報発信など、デジタルを活用した新しい営業スタイルの開発と展開を推進いたしました。一方で、コロナ禍でも比較的需要が安定している介護・病院給食業態への対応を強化するため、プロジェクトチームを発足し情報共有とそれに基づく具体的な取り組みを推進いたしました。また、10月には新たなサービスとして自社焙煎「toho coffee」の定期便サービスを開始いたしました。

なお、㈱トーホーフードサービスは、2月に㈱トーホー・共栄(横浜市磯子区)および河原食品㈱(川崎市川崎区)を吸収合併いたしました。また、同社としては約6年ぶりの新規事業所となる京阪営業所(大阪府高槻市)を開設するとともに、仙台営業所(宮城県岩沼市)を移転するなど事業基盤を強化いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は873億81百万円(前年同期比4.0%増)、営業損失は15億23百万円(前年同期は37億7百万円の営業損失)となりました。

<キャッシュアンドキャリア(業務用食品現金卸売)事業部門>

当事業部門は、感染再拡大に伴い主要顧客である飲食店への休業・時短営業要請などに加え、前期の巣ごもり需要の反動などの影響を大きく受けました。

このような状況のなか、プロの食材の店「A-プライス」では、主要顧客である中小飲食店に対して、省力化につながるプライベートブランド商品や特色のある産直食材・専門食材・調理機器など、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた顧客ニーズに対応する提案を引き続き強化するとともに、全店統一フェアを継続して実施いたしました。

一方、事業基盤を強化するため、5月に和歌山店(和歌山市)を改装し、7月に尾張一宮店(愛知県一宮市)を閉店いたしました。また、多様化する顧客ニーズに対応するとともに、新たな販路を開拓し新規顧客を獲得するため、9月に「A-プライスオンラインショップ」を開設いたしました。

なお、2月に㈱トーホーキャッシュアンドキャリアが㈱トーホー・C&C静岡(静岡市葵区)を吸収合併したことで、当事業部門は1社体制となりました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、前期および当期に実施した閉店の影響もあり、当事業部門の売上高は251億93百万円(前年同期比12.0%減)、営業利益は60百万円(同86.9%減)となりました。

<食品スーパー事業部門>

㈱トーホーストアは、コンセプトである「健康で安心な地域の冷蔵庫」「あなたの街の食品スーパー」「毎日のおかずを提供する店」を実践するため、鮮度や美味しさにこだわった商品の品揃えに注力いたしました。また、主要顧客であるシニア世代向けに寿司・刺身などの品揃えを強化するとともに、夕方の品揃えの充実にも取り組みました。特に寿司は、より鮮度が高く美味しい生ネタを使用した商品を拡充し、ご好評をいただきました。一方、事業活性化のため2店舗（4月：上高丸店（神戸市垂水区）、10月：かりばプラザ店（神戸市西区））を改装し、7月に下山手店（神戸市中央区）を閉店いたしました。併せて、収益力の向上を図るべく、コスト・コントロールにも継続して取り組みました。

なお、食品ロス削減を推進するため、地元企業と協業し「もったいない屋」シリーズの販売を開始いたしました。

しかしながら、競争激化が継続したことに加え、前期の巣ごもり需要急増の反動や前期および当期に実施した閉店の影響もあり、当事業部門の売上高は133億37百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は2億54百万円（前年同期は72百万円の営業損失）となりました。

<フードソリューション事業部門>

食品の品質管理、業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工などの「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能について引き続き提案を強化し、グループシナジーの最大化を図りました。

食品の品質管理サービスを展開する㈱トーホービジネスサービスは、JFSM（一般財団法人食品安全マネジメント協会）が運営する食品安全マネジメント規格の監査会社として、食品事業者に対して監査、評価、適合証明の発行を行うサービスを本格的に運用いたしました。また、ホームページをリニューアルし8月より同規格の取得および維持に必要な書類を作成・管理・共有できるクラウドサービス「Easy Filers」の提供を開始するなど、顧客の利便性向上に努め、食品業界の安心・安全、品質管理の向上に貢献する体制の充実を図りました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響もあり、当事業部門の売上高は86億82百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は2億68百万円（同15.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

・総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億29百万円増加し、844億91百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少9億70百万円があるものの、受取手形及び売掛金が25億35百万円増加したことなどによるものであります。

・負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ24億2百万円増加し、661億79百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加15億65百万円、短期借入金の増加9億78百万円などによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金の総額は345億8百万円(前連結会計年度末339億31百万円)となりました。

・純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億72百万円減少し、183億12百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失11億70百万円による利益剰余金の減少11億70百万円、為替換算調整勘定の増加4億29百万円、非支配株主持分の減少2億90百万円によるものであります。自己資本比率については、21.3%と前連結会計年度末の22.6%に比べ1.3ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月期の連結業績の見通しにつきましては、2021年9月3日発表の業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想数値は、新型コロナウイルス感染拡大が当第3四半期頃までは当上半期と同様の状況が続くものの、当第4四半期には一定の落ち着きを見せ経済活動も徐々に回復していくものと想定し、業績予想値を算出いたしました。新型コロナウイルス感染症の前提が大きく変わり、業績予想数値の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,988	7,339
受取手形及び売掛金	14,643	17,178
商品及び製品	10,255	10,565
原材料及び貯蔵品	33	25
その他	3,387	3,353
貸倒引当金	△61	△79
流動資産合計	35,246	38,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,507	9,246
土地	15,738	15,514
その他(純額)	4,389	3,904
有形固定資産合計	29,635	28,664
無形固定資産		
のれん	6,654	6,229
その他	897	722
無形固定資産合計	7,551	6,952
投資その他の資産		
投資有価証券	2,028	1,872
関係会社株式	434	413
敷金	3,807	3,699
退職給付に係る資産	3,263	3,402
その他	1,367	1,258
貸倒引当金	△172	△156
投資その他の資産合計	10,728	10,489
固定資産合計	47,915	46,106
資産合計	83,162	84,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,857	22,422
短期借入金	11,771	12,749
未払法人税等	408	257
賞与引当金	418	628
その他の引当金	251	339
資産除去債務	20	49
その他	4,153	4,413
流動負債合計	37,882	40,861
固定負債		
長期借入金	22,159	21,758
引当金	4	2
退職給付に係る負債	431	436
資産除去債務	848	843
その他	2,450	2,276
固定負債合計	25,895	25,317
負債合計	63,777	66,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,089	5,100
利益剰余金	8,863	7,693
自己株式	△639	△639
株主資本合計	18,657	17,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	435
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△543	△114
退職給付に係る調整累計額	262	188
その他の包括利益累計額合計	136	513
非支配株主持分	589	299
純資産合計	19,384	18,312
負債純資産合計	83,162	84,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
売上高	135,957	134,593
売上原価	109,365	108,176
売上総利益	26,592	26,417
販売費及び一般管理費	29,677	27,865
営業損失(△)	△3,084	△1,448
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	22	17
雇用調整助成金	668	443
その他の金融収益	—	10
その他	320	210
営業外収益合計	1,017	683
営業外費用		
支払利息	84	98
持分法による投資損失	21	18
その他の金融費用	14	—
その他	46	24
営業外費用合計	166	142
経常損失(△)	△2,233	△907
特別利益		
固定資産売却益	9	36
投資有価証券売却益	—	216
その他	1	—
特別利益合計	11	252
特別損失		
固定資産売却損	10	50
減損損失	596	89
固定資産除却損	209	28
投資有価証券評価損	203	—
店舗閉鎖損失	67	21
新型コロナウイルス感染症関連損失	51	—
特別損失合計	1,139	190
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,361	△845
法人税等	△373	263
四半期純損失(△)	△2,987	△1,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	60
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,020	△1,170

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
四半期純損失(△)	△2,987	△1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	19
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	△411	431
退職給付に係る調整額	△85	△74
その他の包括利益合計	△692	380
四半期包括利益	△3,680	△729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,713	△792
非支配株主に係る四半期包括利益	33	63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の終息時期を正確に予測することは困難な状況にあります。2022年1月期においては、当上半期の新型コロナウイルス感染症拡大が当初想定を上回る状況で推移し、当下半期も第3四半期頃までは当上半期と同様の状況が続き、業務用食品卸売事業を中心に大きな影響を受けました。一方で、当第4四半期には一定の落ち着きを見せ経済活動も徐々に回復していくものという仮定に基づき、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性等)を行っております。

なお、四半期決算短信作成時点においては、入手可能な情報によって見積りを行っておりますが、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年2月1日至2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	84,054	28,630	14,218	9,054	135,957	—	135,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	44,018	276	0	3,081	47,376	△47,376	—
計	128,072	28,906	14,218	12,135	183,334	△47,376	135,957
セグメント利益又は損失(△)	△3,707	463	△72	232	△3,084	—	△3,084

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△47,376百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「キャッシュアンドキャリー事業」では4億86百万円、「食品スーパー事業」では83百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,381	25,193	13,337	8,682	134,593	—	134,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	45,603	297	0	2,775	48,676	△48,676	—
計	132,984	25,490	13,337	11,457	183,270	△48,676	134,593
セグメント利益又は損失(△)	△1,523	60	△254	268	△1,448	—	△1,448

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△48,676百万円は、セグメント内及びセグメント間取引
消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「フードソリューション事業」では43百万円、「ディストリビューター事
業」では25百万円の減損損失を計上しております。